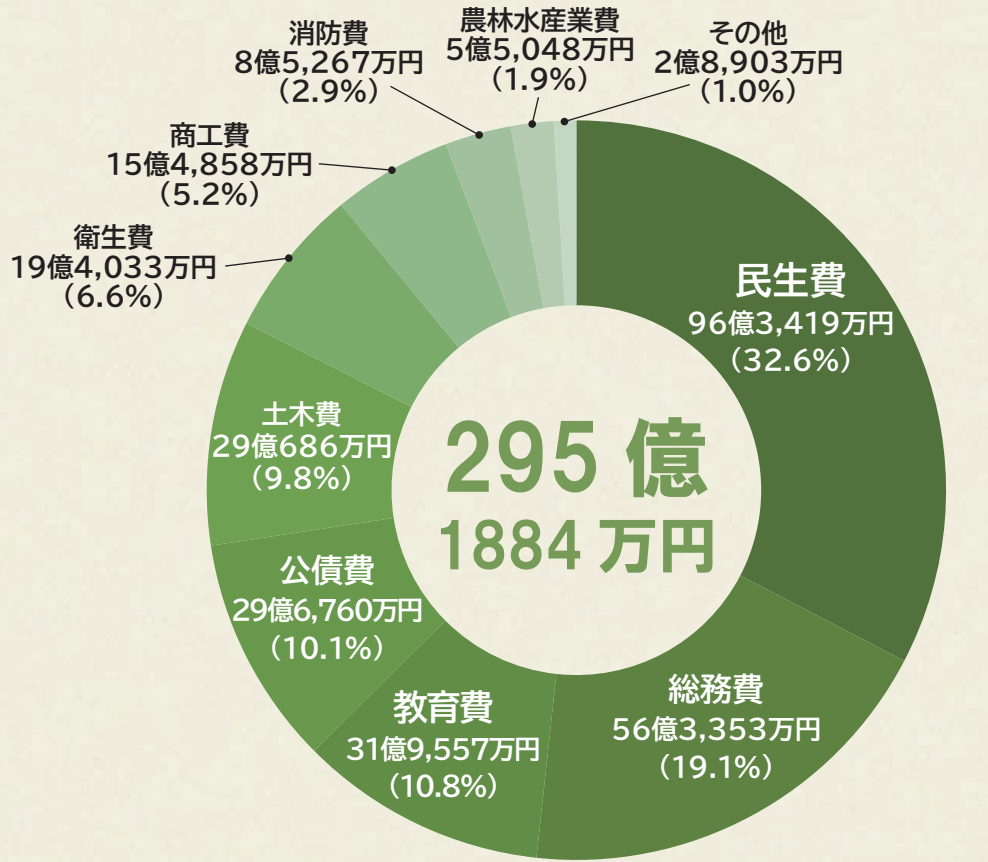




- ?

語句の説明
- 民生費・・・社会・高齢者・児童福祉、生活保護などの経費、後期高齢者医療・国民健康保険特別会計への繰出金など
- 総務費・・・市の全般的な管理事務などの経費
- 教育費・・・小・中学校の管理運営、生涯学習などの経費
- 公債費・・・市の借金である市債の元金、利子の返済金
- 土木費・・・道路・河川の新設や改良などの経費
- 衛生費・・・保健予防、環境美化やごみ処理などの経費
- 商工費・・・商工業や観光業の振興などの経費
- 消防費・・・消防、防災対策などの経費
- 農林水産業費・・・農林業の振興や土地改良事業などの経費
- その他・・・議会活動の経費、災害によって生じた被害の復旧などの経費

会 計 区 分			歳 入 決 算	歳 出 決 算
特別会計	国 民 健 康 保 険		49億4672万円	48億2958万円
	後 期 高 齢 者 医 療		10億7261万円	10億3472万円
企業会計	水道事業会計	収益的	13億7701万円	11億7399万円
		資本的	1億4247万円	7億5968万円
	下水道事業会計	収益的	23億8299万円	20億9564万円
		資本的	4億3079万円	15億9389万円
財 産 区 特 別 会 計			18億9291万円	12億7210万円

02 一般会計

歳出

一般会計の歳出は、295億1884万円となり、前年度に比べ53億6935万円減少しました。主な減少理由は、永明小中学校建設関係事業費の減や、平成25年度に借りた市債の借換えによる公債費の減などによるものです。

民生費では物価高騰対応重点支援給付金支給事業、土木費では永明小中学校周辺整備事業や道路橋メンテナンス事業、教育費では永明小中学校建設事業、スポーツ施設整備事業などを実施しました。

03 特別会計
企業会計等

- ?

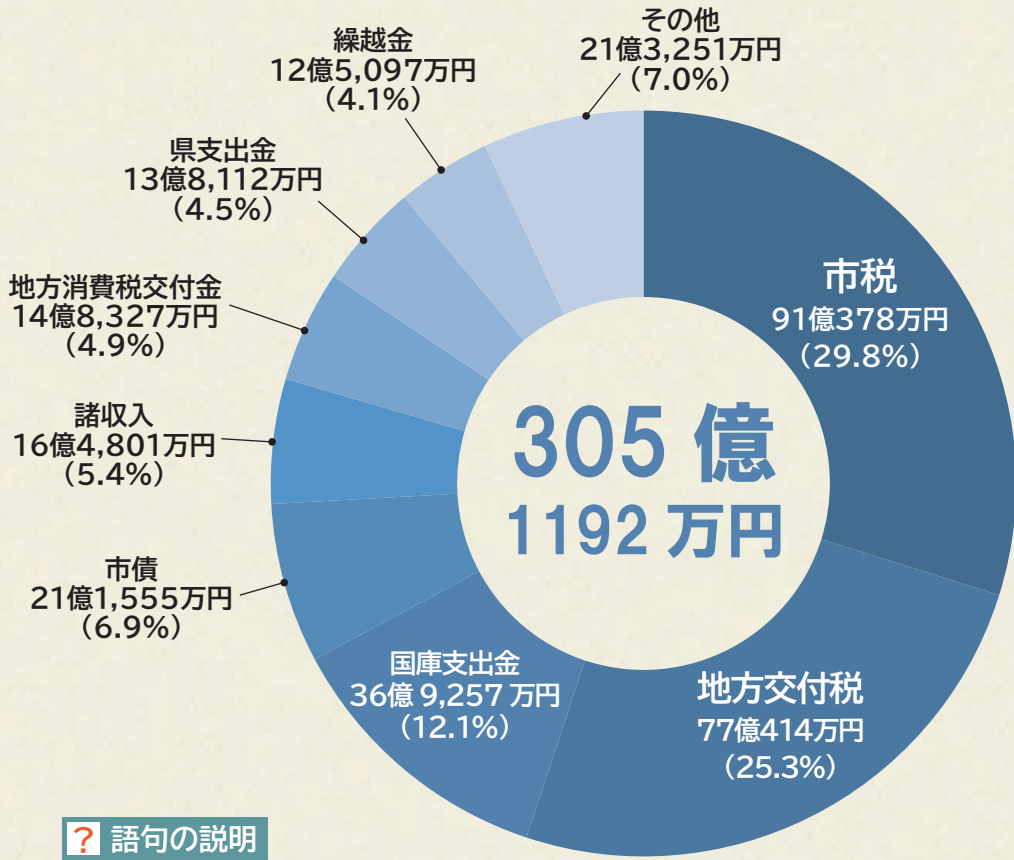
語句の説明
- 特別会計・・・特定の事業を行うため、一般会計と区別して管理する会計
- 企業会計・・・原則として独立採算で行う、地方公共団体が経営する企業(公営企業)の会計

令和6年度

決・算・報・告

令和6年度の茅野市の決算状況をお知らせします。市では、健全な財政運営が求められる中で、限られた財源を有効かつ計画的に支出し、さまざまな分野において事業を実施しました。皆さんから納めていただいた税金など、市に入ったお金がどのように使われたのか、決算の状況と財政状況を中心にご紹介します。

※一般会計…地方公共団体が市税や地方交付税などを財源として福祉や教育などの行政サービスを行うための会計



- ?

語句の説明
- 市税・・・市に納めていただいた税金
- 地方交付税・・・国が徴収した税金の一部から、市の財政状況に応じて交付されたお金
- 国庫支出金・・・特定の目的のために、国から交付されたお金
- 市債・・・建設事業などを行うために、国や金融機関から借り入れたお金
- 諸収入・・・講座受講料や冊子の売上金など、他の科目に分類されない様々な収入
- 地方消費税交付金・・・都道府県が徴収した地方消費税の一部から、政令に基づき市に交付されたお金
- 県支出金・・・特定の目的のために、県から交付されたお金
- 繰越金・・・前年度から繰り越されたお金
- その他・・・財産収入、寄附金、使用料および手数料、分担金および負担金、繰入金、地方譲与税などの各種交付金

令和6年度
主な事業（抜粋）

物価高騰対応重点支援給付金の給付

永明小中学校サブグラウンド整備や旧永明中学校解体、周辺整備

総合体育館の照明LED化や特定天井改修

06 健全化判断比率

指標の上では健全な財政状況

国が定める健全化判断比率等については、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。

健全化判断比率等	説明	茅野市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合を示す指標。	－（赤字なし）	12.58%
連結実質赤字比率	特別会計、公営企業会計を含む全会計の赤字額の割合を示す指標。	－（赤字なし）	17.58%
実質公債費比率	借入金（地方債）の返済額（公債費）の割合を示す指標。	7.5%	25%
将来負担比率	借入金（地方債）の残高など将来負担すべき負担額の割合を示す指標。	40.2%	350%
資金不足比率	公営企業の資金不足の割合を示す指標。	－（資金不足なし）	20%

07 経常収支比率

市の経常収支比率は93.6%

経常的に収入する一般財源（使い道が自由な収入）に対して、毎年度経常的に支出しなければならない経費の割合

一般会計の経常収支比率は93.6%となりました。この比率が低いほど財政構造の弾力性があることを意味しますが、前年度と比べ2.6ポイント増加しました。これは、定年退職に伴う退職手当等の人件費や扶助費などの経常経費が増加したことによるものです。

高齢者人口の増加による社会保障関連経費の増や物価高騰による光熱水費や委託料等の増加で公共施設の維持管理に係る経費などが年々増加していることから、今後も高い水準で推移することが予想されています。

08 これからの茅野市の財政

幸せを実現できるまちを目指して

一般会計の決算では、市債の返済が進むとともに、基金の積立額が増加したことで、各種財政指標も健全であるとの結果となりました。この結果から財政状況は良好なように見えますが、令和5年度からの繰越金を除いた令和6年度の実質的な収支の差額である単年度収支は約1.8億円の赤字となり、2年連続の単年度収支赤字を計上しています。また、社会保障費や公共施設の維持管理費、物価高騰の影響に伴う経常経費の増もあり、今後は基金を取り崩しながらの財政運営が予想されます。

これからのまちづくりにおいては、年々深刻化する超少子化・超高齢化による急激な社会や経済の変化が市民の生活や地域経済に及ぼす影響をできるだけ緩和し、時代の変化に適応した社会システムを構築していくための未来への投資が必要となります。今までの仕組みを見直し、変えていくため、スピード感のある行財政改革をより一層進めていきます。

決算・財政に関する問い合わせ 財政課 財政係 ☎72-2101（内線 164・165）

04 市債

市の借金残高は264億6,062万円
前年度に比べて約7.8億円の減少

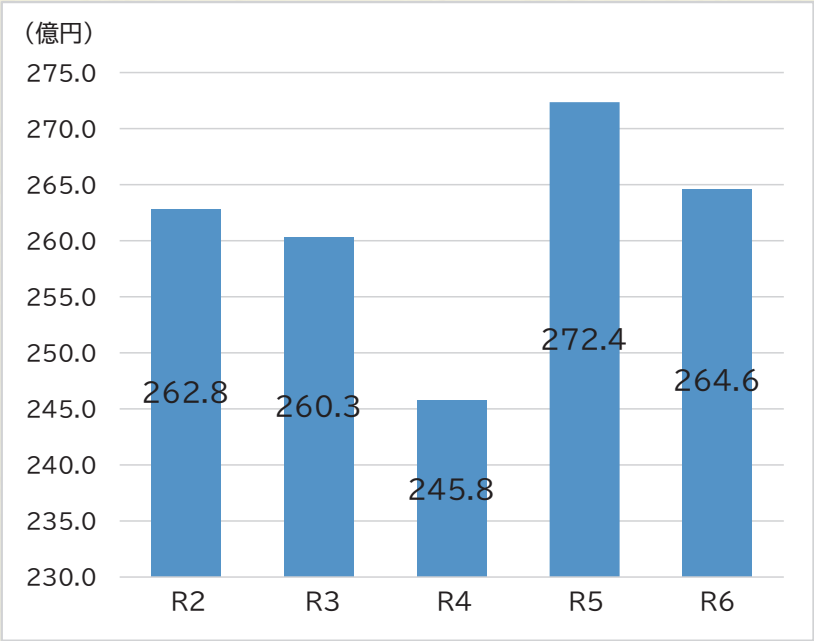
市債は建設事業などを行うために借り入れるお金のことで、多世代で利用する公共施設や道路などのインフラ施設の整備費用を公平に負担する役割も担っています。

令和6年度は、永明小中学校建設事業や総合体育館の照明LED化・特定天井改修事業などのために市債を借りましたが、借入額よりも返済額が多かったことにより、年度末の市債残高は前年度から約7.8億円減少し、264億6,062万円となりました。

市債は将来にわたって返済しなければなりません。返済額のうち約6割は、地方交付税として毎年の返済額に応じて国から市へ交付されます。

市民1人
当たりの借金
約49万円

●一般会計の市債残高の推移



05 基金

基金残高は49億5,988万円
前年度に比べて約3.6億円の増加

基金は、剰余金を積立し、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に切り崩すために設けています。

一般会計の基金には、災害等不測の事態に備えておくための財政調整基金のほか、市債返済のための減債基金、特定の目的のための8つの基金があります。（令和7年4月現在）

令和6年度末の一般会計の基金残高は、減債基金への積立や公共施設整備基金への積立により、約3.6億円増加し、49億5,988万円となりました。

しかし、市民1人当たりの基金残高は県内19市の中で最も少なく、潤沢にあるとは言えません。

市民1人
当たりの貯金
約9万円

●一般会計の基金残高の推移

